

三菱UFJ S&P500配当貴族 インデックスファンド

<為替ヘッジなし>/<為替ヘッジあり>

<愛称: ザ・レジェンド>

追加型投信/海外/株式/インデックス型



2025年8月26日付で商品性改善等を実施しました。

<為替ヘッジあり>

市場局面ごとに為替ヘッジ比率の調整を行う為替アクティブヘッジを行うファンドから、常時為替ヘッジを行うインデックスファンド(「為替ヘッジあり」のインデックスファンド)に変更。

<為替ヘッジなし>/<為替ヘッジあり>

運用管理費用(信託報酬)の引下げ実施(引下げ後 年率0.55%(税込))。



信託期間の無期限化により、NISAの成長投資枠対象となりました。

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2025.08

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会: 日本証券業協会

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

四半世紀以上、配当を増やし 続ける“連続増配企業”

世界には25年以上、増配を続ける企業が存在する。

連続増配は企業の業績に対する自信の表れ。

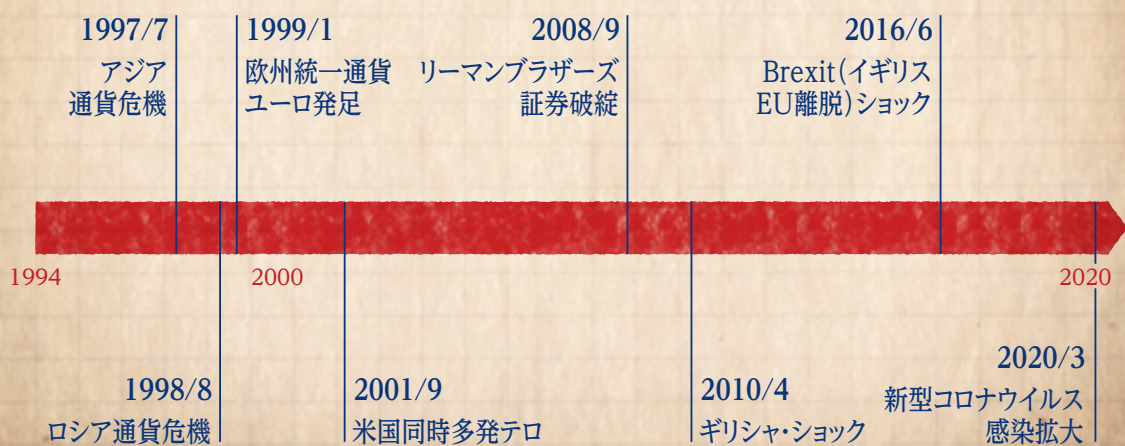
数多の困難を乗り越え成長を続けてきた証。

連続増配企業は今後も世界経済の主役として成長を続けると期待される。

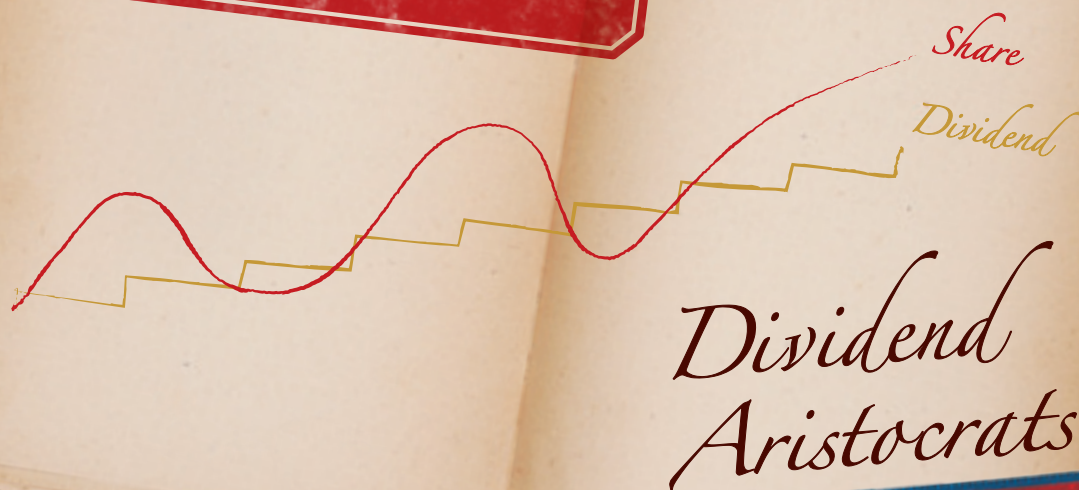


・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

この四半世紀におきた主な出来事



S&P500 Dividend Aristocrats Index



では、連続増配企業に投資するための方法とは…?

その答えが、“S&P500配当貴族指数”

S&P500配当貴族指数とは？

- S&P500配当貴族指数(S&P 500 Dividend Aristocrats)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し算出している、米国の株価指数です。当ファンドはこの指数の値動きに連動する投資成果をめざします。
- 25年間連続増配している銘柄の数が40を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。
- 指数構成銘柄は均等に投資され、年4回組入比率の調整が行われます。また、指数構成銘柄については前年の配当実績をもとに毎年1月に見直されます。

S&P500配当貴族指数のパフォーマンスはS&P500指数を上回って推移してきました



リスク・リターンでみても魅力的なS&P500配当貴族指数



- リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
- 上記は指数(米ドル、税引き後配当込み)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

S & P500配当貴族指数の概要

S&P500配当貴族指数の構成銘柄は、S&P500構成企業のうち約1割にあたる69社です。業種も多岐にわたっており、世界最大の経済規模を誇る米国における企業の層の厚みがうかがえます。(2025年5月末現在)

S&P500配当貴族指数の構成銘柄数と配当利回り

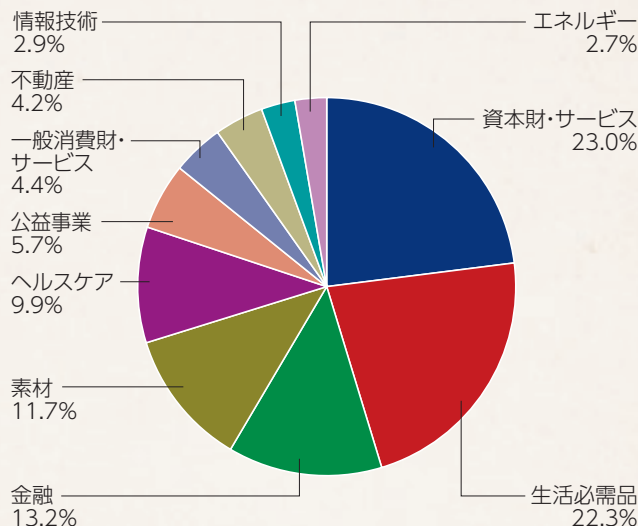
(2025年5月末現在)

銘柄数	69銘柄
配当利回り	2.54%

$$\text{配当利回り (単位: \%)} = \frac{\text{1株当たり1年間の配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

幅広い業種に分散するS&P500配当貴族指数の構成銘柄

(2025年5月末現在)



・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所) Bloomberg、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

S & P500配当貴族指数構成企業の株主還元

◎ S&P500配当貴族指数構成銘柄は、その連続増配年数のみならず、株主還元にも積極的である点にも注目されます。

S&P500配当貴族指数における配当金支払い総額上位10銘柄

(2025年5月末現在)

	企業名	配当金支払い総額 (億米ドル)	配当性向
1	エクソンモービル	167.0	49.6%
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	118.2	84.0%
3	シェブロン	118.0	66.8%
4	アッヴィ	109.7	256.4%
5	プロクター・アンド・ギャンブル	90.4	60.7%
6	コカ・コーラ	83.6	78.6%
7	ペプシコ	73.2	76.4%
8	ウォルマート	66.9	34.4%
9	IBM	61.5	102.1%
10	マクドナルド	48.7	59.2%
	(ご参考) S&P500配当貴族 一社平均	22.6	56.1%
	(ご参考) S&P500 一社平均	13.4	35.3%
	(ご参考) TOPIX 一社平均	0.9	36.4%

株主還元の例(ジョンソン・エンド・ジョンソン)

2024年度に118億米ドルの配当金の支払いを行ったジョンソン・エンド・ジョンソンは24億米ドルの自社株買いも実施しており、株主還元額は142億米ドルでした。

株主還元額とは？

各企業の株主に対する利益分配(配当金支払い総額)と自ら発行した株式の買い戻し(自社株買い総額)の合計で企業の株主還元に対する姿勢を示す指標です。
「配当金支払い総額+自社株買い総額」で算出されます。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

配当性向とは？ 利益をどれくらい配当金として株主に還元しているかを示す指標で、「配当金支払い総額÷純利益」で算出されます。決算期によっては期間利益を超えて配当を行うこともあり、その場合配当性向は100%を超えることになります。

- ・配当金支払い総額については、各企業の直近決算年度における値を表示しています。
- ・表内(ご参考)の各指数の一社平均値については、数値が公表されている企業を対象に集計しています。

(出所) Bloomberg、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

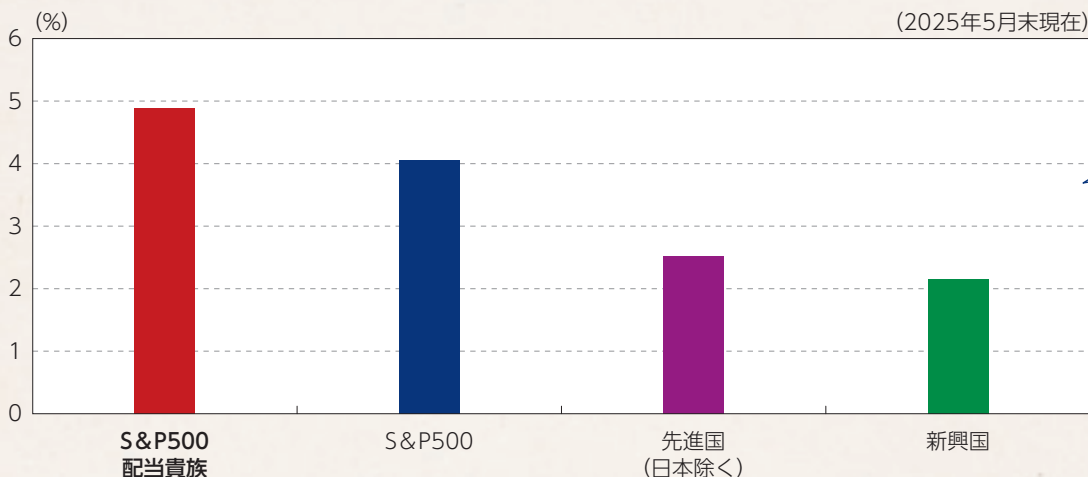
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、S&P500配当貴族指数構成企業を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

総合力の高い連続増配企業

S&P500配当貴族指数構成銘柄の総資産利益率は、先進国および新興国の株式市場を大きく上回る水準にあります。このことから連続増配企業が効率的に利益を生み出していることがわかります。連続増配企業の持つこの高い効率性は、今後の成長を支える大きな要因になると期待されます。

1 効率性

総資産利益率(ROA)からみる連続増配企業の効率性の高さ



総資産利益率 (ROA)とは?

各企業が保有する資産（総資産）に対する利益の割合で、利益がどれだけ効率的に生み出されたかをみる指標です。当期純利益÷総資産で算出されます。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

連続増配企業の多くは米国を拠点としつつ、グローバルにもビジネスを展開することで、世界の成長を取り込んでいます。そのため、S&P500配当貴族指数には、世界的な大企業が多く組み入れられています。

2 グローバル展開

組入上位銘柄の地域別売上割合

(2025年5月末現在)

	米国	米国以外
エマソン・エレクトリック	50%	50%
フランクリン・リソーシズ	75%	25%
キャタピラー	53%	47%
カーディナルヘルス	99%	1%
ノードソン	44%	56%

売上高は米国以外からもある

・上記はS&P500配当貴族指数構成上位5銘柄(2025年5月末)の米国(北米区分を含みます)および米国以外の地域別売上高で、直近決算年度のデータを集計して算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

3 世界的な大企業

時価総額上位10銘柄

(2025年5月末現在)

順位	企業名	時価総額 (億米ドル)
12	ウォルマート	7,898
21	エクソンモービル	4,409
22	プロクター・アンド・ギャンブル	3,983
23	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,734
27	アッヴィ	3,287
30	コカ・コーラ	3,103
50	IBM	2,408
53	シェブロン	2,387
54	アボットラボラトリーズ	2,324
58	マクドナルド	2,244

・順位は世界の時価総額ランキングです。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、世界の時価総額上位銘柄の中からS&P500配当貴族指数構成銘柄の時価総額上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

競争を勝ち抜いてきた連続増配企業

25年以上にわたり増配を続けてきたS&P500配当貴族指数構成銘柄の中には、グローバルにビジネスを展開している企業が多数あります。日本でもなじみのある以下の企業もその一員です。

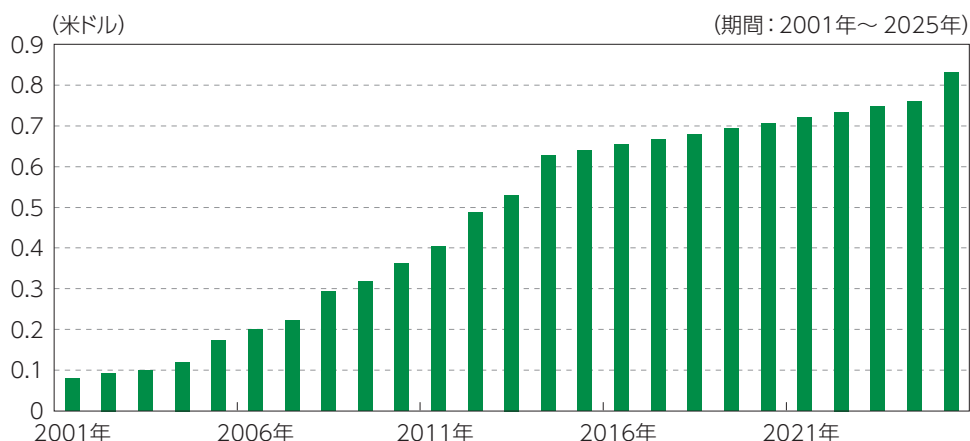
ウォルマート・ストアーズ

2025年4月末現在

- ◎ 1962年に第1号店オープン、世界19ヵ国で業務展開する世界最大のスーパーマーケットチェーン
- ◎ ディスカウントストア、住宅隣接型店舗等を経営
- ◎ 世界の店舗数: 10,784店舗 (米国: 5,206店舗、米国以外: 5,578店舗)



一株当たり配当金の推移



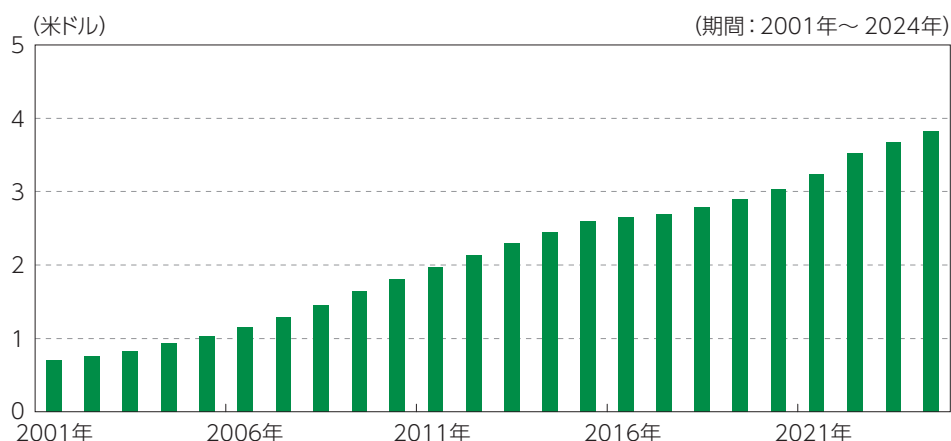
P&G(プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー)

2025年3月末現在

- ◎ 1837年創業、約70ヵ国に現地事業拠点を置く世界有数の日用消費財メーカー
- ◎ 知名度の高いブランドを多数保有



一株当たり配当金の推移



・一株当たり配当金については、各企業の決算期末における値を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、連続増配企業の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 ・写真はイメージです。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、対象インデックスの値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

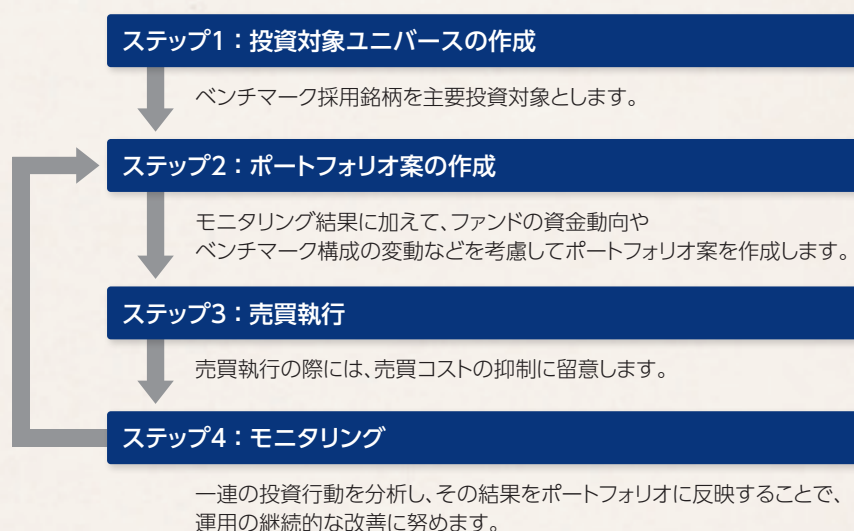


原則として、S&P500配当貴族指数構成銘柄について、指数構成比率に応じて投資を行います。

- 米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式に実質的な投資を行います。
- <為替ヘッジなし>はS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- <為替ヘッジあり>はS&P500配当貴族指数(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)をベンチマーク(「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

・ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

運用プロセスのイメージ



・上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記

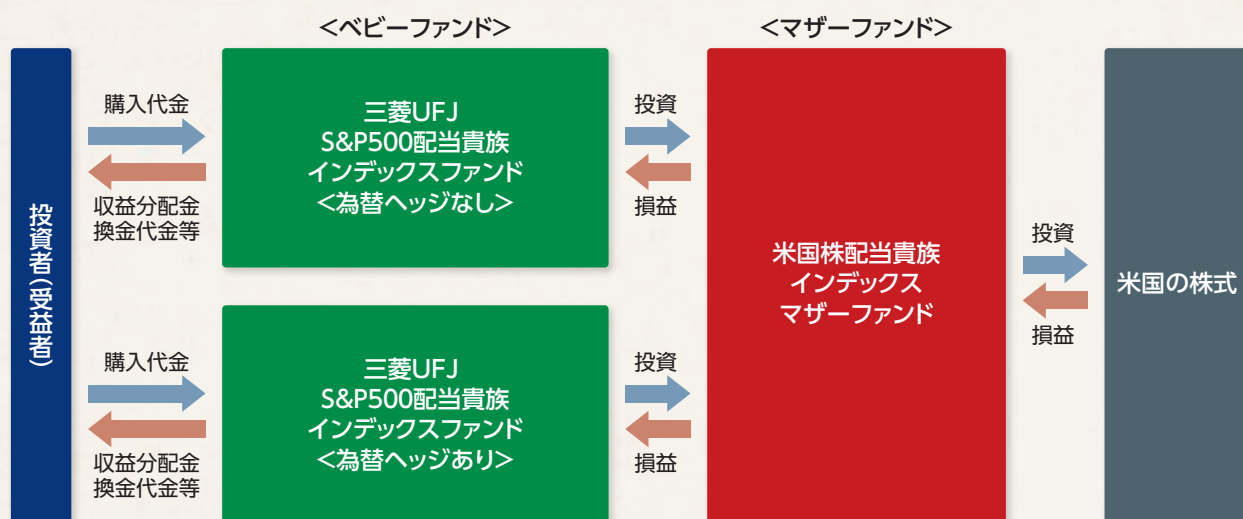
ファンドのリスクについては、

2 為替ヘッジの有無により、＜為替ヘッジなし＞、＜為替ヘッジあり＞が選択できます。

- ＜為替ヘッジなし＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- ＜為替ヘッジあり＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

ファンドの仕組み

運用は主に米国株配当貴族インデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。
- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

3 年2回の決算時に分配を行います。

- 年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

のような運用が行えない場合があります。

「投資リスク」をご参照ください。

為替ヘッジなし／ありの選択

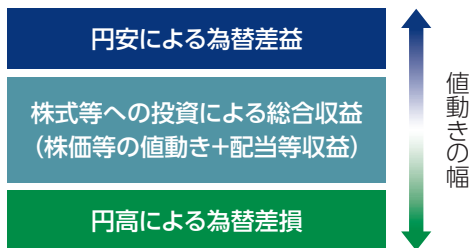
為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

- 為替ヘッジなしの場合 三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジなし＞
為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 為替ヘッジありの場合 三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下ようになります。

投資リターンのイメージ図

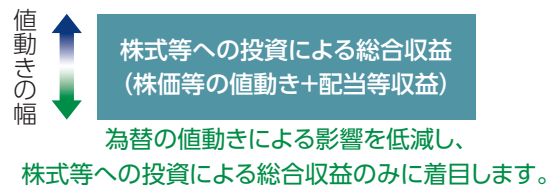
為替ヘッジなしの場合

三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド
＜為替ヘッジなし＞



為替ヘッジありの場合

三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド
＜為替ヘッジあり＞



・上記は各ファンドの投資リターンのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります（為替変動リスク）。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の為替ヘッジコストの推移



米ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞にかかる実際的为替ヘッジコストとは異なります。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■ <為替ヘッジなし>

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■ <為替ヘッジあり>

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

【本資料で使用している指数について】

■ S&P500配当貴族指数

S&P500配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC([SPDJ])の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC([S&P])の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC([Dow Jones])の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

■ 先進国(日本除く)：MSCI コクサイ インデックス

■ 新興国：MSCI エマージング・マーケット インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

 お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
その他	申込締切時間 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
その他	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	信託期間 無期限(2013年12月9日設定)
その他	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年5・11月の24日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。 税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
その他	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

 ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.55%(税抜 年率0.5%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。